

1 人口・財政状況

(1) 人口

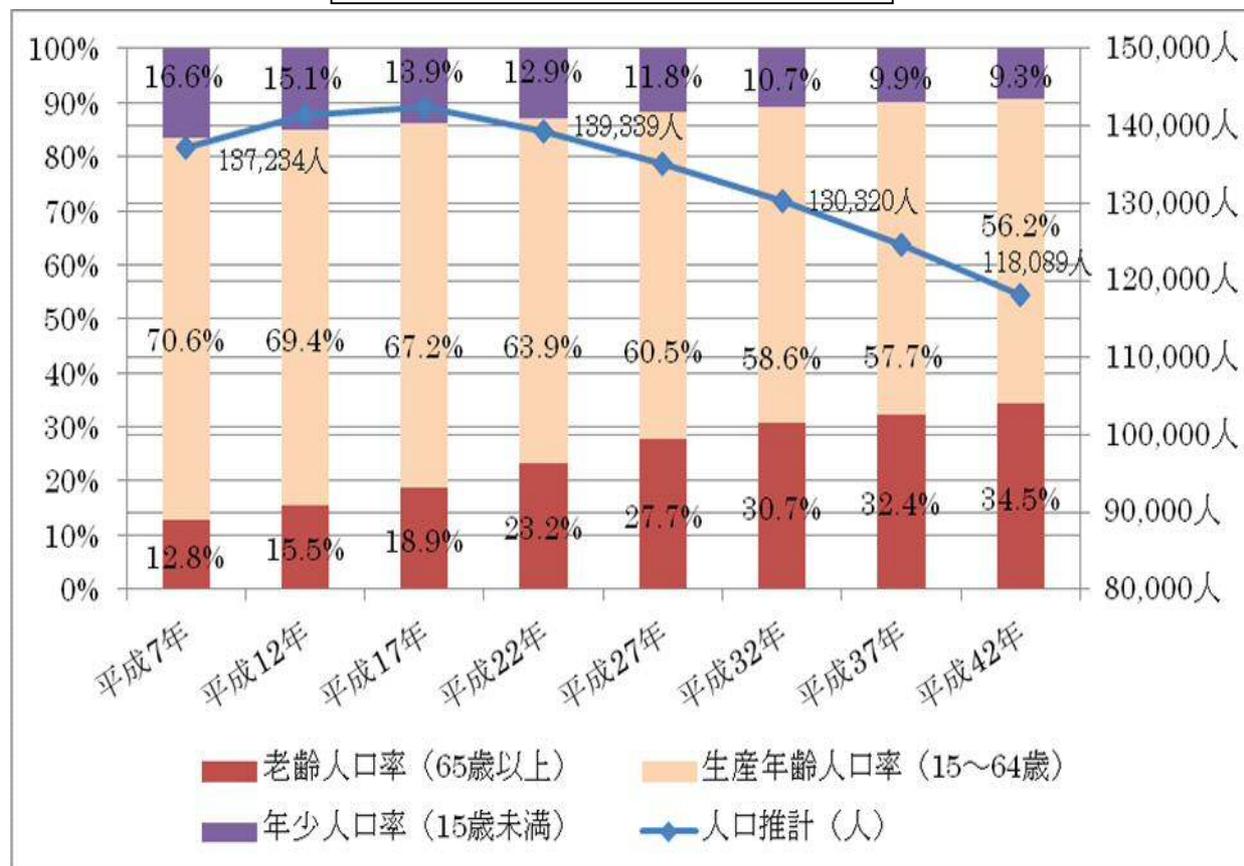
青梅市の人口は、平成22年に実施した国勢調査では、139,339人となり、平成17年の調査に比べて約3千人減少しました。

また、将来人口規模は、平成32年では130,000人程度に、平成42年には118,000人程度と推定され、今後も減少傾向にあります。

人口構成の傾向としては、老年人口（65歳以上）割合が平成7年では12.8%でありましたが、平成22年では23.2%と大きく増加している一方で、生産年齢人口（15～64歳）割合および年少人口（15歳未満）割合は減少しています。さらに、平成32年には老年人口（65歳以上）割合が30%を超えると推定されています。

今後は、超高齢社会の本格化、生産年齢人口の減少、少子化の進行など人口問題への取り組みは大きな課題となっています。

人口推移と人口構成の動向

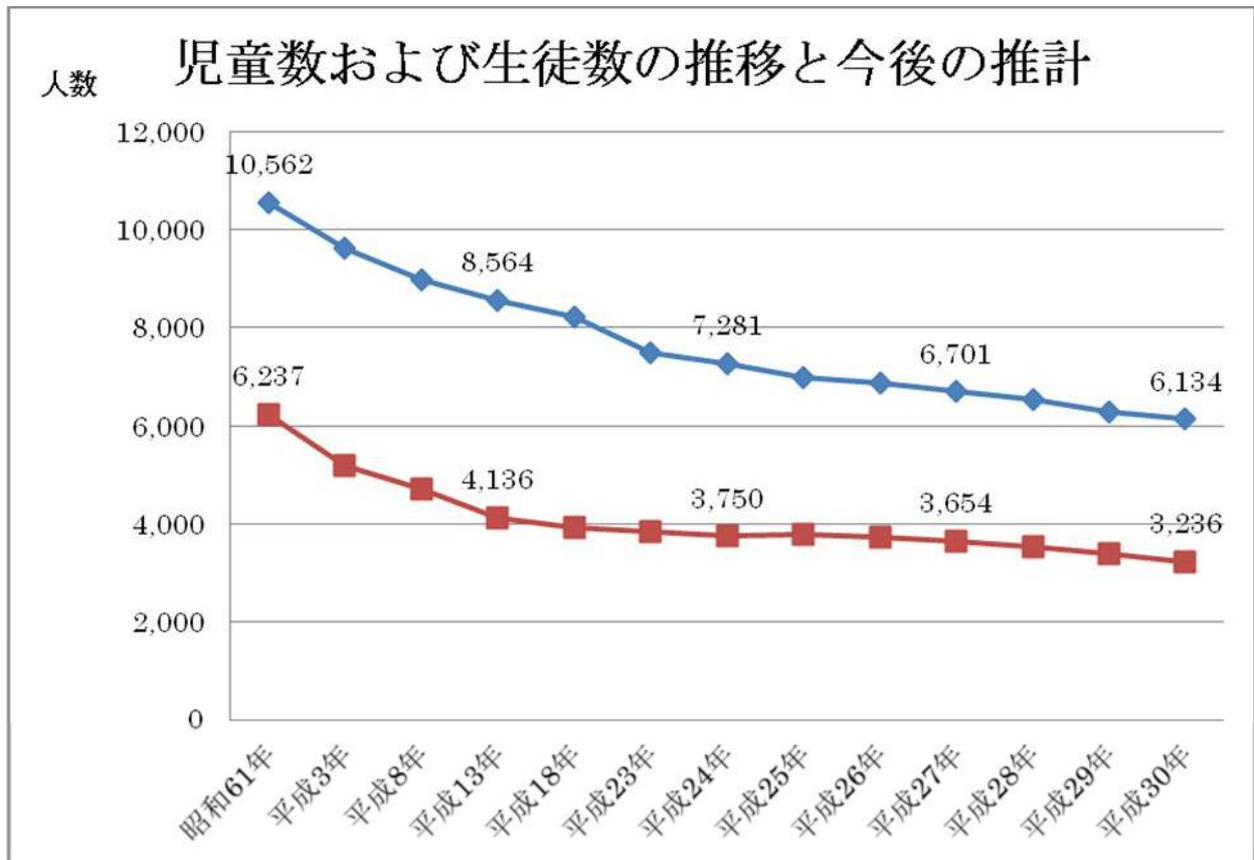


(出典) 総務省：「人口推計」国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

小学校の児童数および中学校の生徒数は年々減少しています。

児童数は、昭和61年には10,562人でしたが、平成24年には7,281人となり、3,281人（31.0％）減少しています。今後、平成30年には6,134人まで減少すると推定されています。

また、生徒数は、昭和61年には6,237人でしたが、平成24年には3,750人となり、2,487人（39.8％）減少しています。今後、平成30年には3,236人まで減少すると推定されています。



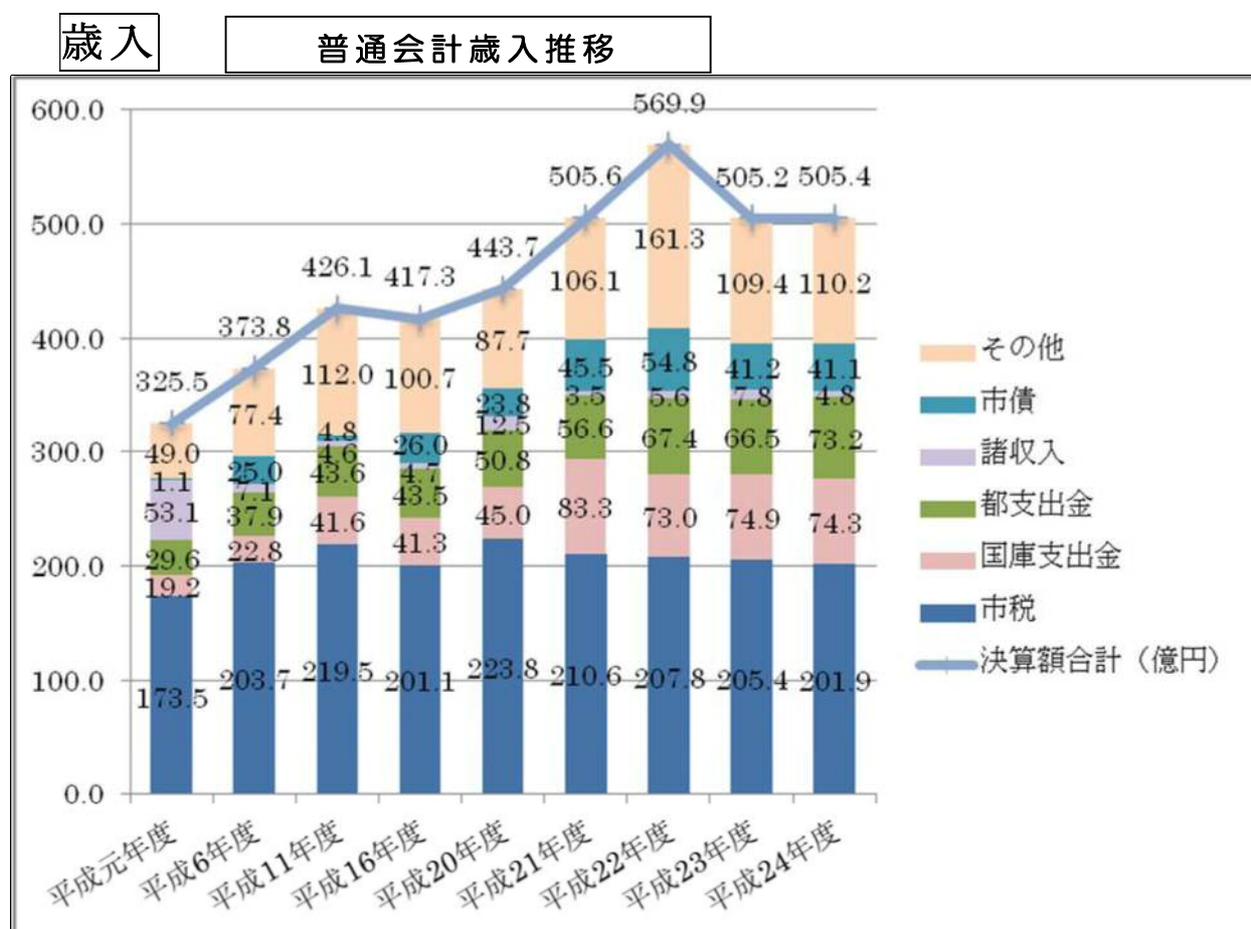
（出典）東京都教育委員会：「平成 25 年度教育人口等推計の概要について」（東京都公立学校児童数・公立中学校生徒数）

(2) 財政状況

青梅市は、市税収入に加え、競艇事業からの収益を、ひとつの大きな財源として各種事業を展開してきました。

しかしながら、バブル経済崩壊後の長引く景気低迷の影響や、少子・高齢化などの社会構造の変化に伴う社会福祉関係経費の増加、生活保護受給者の増加による扶助費の増大などの影響を受けて厳しい財政運営が続いています。

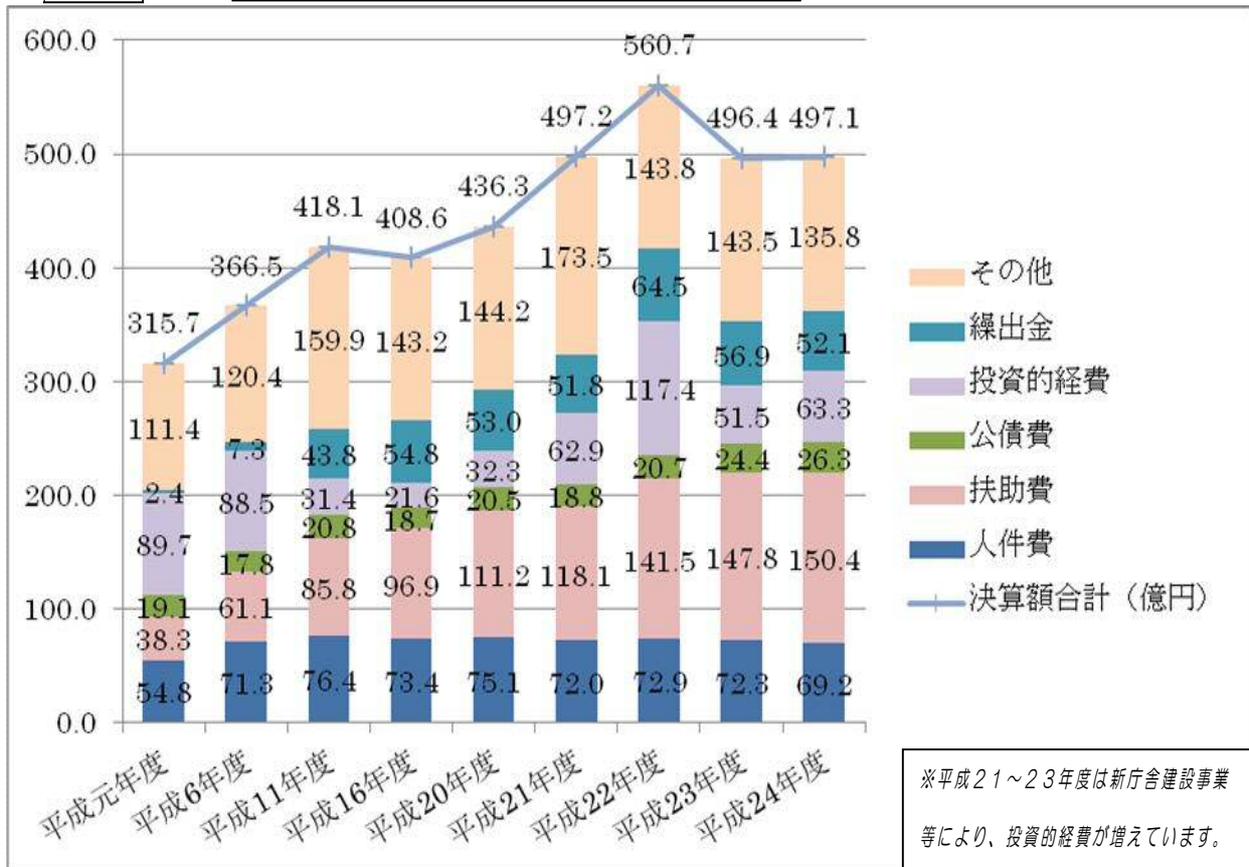
この傾向は、今後も継続するものと見込まれますが、このような状況の中でも市民サービスの維持・向上と、その継続性を高めていく必要があります。



歳入では、平成20年度までは全体の半分以上を市税収入が占めていましたが、近年では減少傾向にあるため、市債や基金の取り崩し（グラフ上では「その他」に含まれます）などにより、これを補い、やりくりしている状況です。

歳出

普通会計歳出（性質別）推移



歳出では、人件費や公債費は横ばいで推移していますが、扶助費が増加傾向にあり、今後も少子高齢化が進むことに伴ってさらに増えていくことが予想されます。

また、投資的経費は新庁舎建設事業を除くと切り詰めた状態となっており、公共建築物の老朽化などに対応する費用を捻出することが困難となっています。

【普通会計】

普通会計とは、国が地方財政の統計（「地方財政状況調査」一般的に「決算統計」と呼ばれています。）をとるために各自治体の一般会計を基本として一定の基準で組み直した会計。